

第1節 日本語学習者の増加と学習目的の多様化

日本国内外で日本語を第二言語として学習する人々は、200万人を超えているといわれます。学習者は、国籍・人種・年齢・性別・職業など、いろいろな人々です。なぜ日本語を学習するか、動機と目標を聞いてみれば、それにも多種多様な答えが返ってくるでしょう。学習の場も、学校などの教育機関だけでなく、個人教授、ボランティア・サークルなどいわゆる教育機関以外の所もあり、また、学習手段もラジオ、テレビ、コンピュータソフトなどの様々なメディア（媒体）が盛んに活用されていることでしょう。

近年の日本語学習の顕著な傾向として、海外においては、学習者の低年齢化が挙げられます。東アジアの中華人民共和国・大韓民国、大洋州のオーストラリア・ニュージーランド、北米のカナダ・アメリカ合衆国、あるいは欧州連合（EU）諸国などにおいて、初等・中等教育のカリキュラム（教育課程）の中に外国語としての日本語が位置付けられることが多くなってきています。そのような年少の学習者たちが興味を持っているのは、伝統的な日本文化というよりはむしろ、アニメやゲームあるいは工業製品などに代表される日本の現代文明／文化です。先ごろ、国際交流基金が作ったイギリス¹の高校での日本語教育に関するビデオの中で、なぜ日本語を学習しようとしているのかという質問に対する答えの中に、「日本のアニメやゲームが素晴らしいので、それを日本語で理解したい」という動機が語られていました。そのような年少の学習者の興味を満足させる日本語教育の在り方は、成人に対する日本語教育とはずいぶん異なった様相を呈してくると思われれます。

一方、日本国内では、外国人登録者数が187万人（平成13（2001）年12月末現在 法務省調べ）に達しているといわれています。そのうち日本語教育機関で学習している人は13万人²（平成13年11月1日現在 平成13年度日本語教育実態調査 文化庁調べ）ぐらいですから、90%以上の方が、少なくとも今は学習者ではないということになります。現在学習している人々は、留学生、就学生のほか、技術研修生、学齢の児童・生徒などです。現在は学習者でない人の中には、過去には学習者であった人もいます。学習をせずに、日本で生活するうちに自然にコミュニケーションできるようになった人も少なくありません。学校で教科書を使って学習した経験はなくても、地方自治体やボランティアなどが提供する小規模の日本語教室や交流の場（サロン）で日本語習得の支援を受けていることもあるはずで

学習する人の多様化に伴って、学習環境や学習手段も様々に展開しています。日本語教育機関においても、独学の環境においても、教科書だけでなく、様々な補助教材、教具が活用されていますし、最新のIT（情報通信技術）に頼った学習形態を選んでいる人もたく

*1 グレートブリテンおよび北部アイルランド連邦共和国のこと。以下本書では「イギリス」とします。

*2 大学、大学院、短期大学、高等専門学校及び日本語学校等の一般の日本語教育実施機関・施設で学習している者で、文化庁が把握できた人数です。

さんいるでしょう。日本語学習を支援するITの発達も目覚ましいものがあります。多様な日本語学習を支援することを目的にして、どのようなことが現在行われているか紹介してみましょう。

まず、目立つのが、民間企業の開発による学習用コンピュータソフトの普及です。主として独学で日本語学習をする人を想定して、教科書のCD-ROM版で、総合的な日本語能力の育成を目指したものがあります。また、漢字学習など、教室活動だけでは十分な習得が難しい技術の向上を目指す漢字学習ソフトも多く出まわっています。

教科書のような学習支援ソフトのほかには、辞書、語彙表などのCD-ROM版もあります。予習・復習などの助けとなるほか、自力で読解能力、文法能力、会話能力、文章作成能力を高めるために役に立つでしょう。また、日本文化、日本社会、日本経済など、日本理解のための情報を提供するソフトも多く出まわっています。

次に、インターネットを通して検索できる学習教材や学習情報が多く公開されるようになっていきます。現在では、日本語教育に関係している機関・団体などのホームページから、教材そのものや教材のもととなる素材、あるいは学習に関する情報を引き出すことが可能です。それらのホームページの多くは相互に関連づけられていますから、検索したい情報を複数の機関から連鎖して収集することができるようになっていきます。

独立行政法人国立国語研究所（以下「国立国語研究所」という。）の「日本語教育支援総合ネットワーク・システム¹」は、日本語教育に関する広範な情報を提供するとともに、登録した会員に対し、日本語教育教材用素材を提供しています。

学習教材としては、財団法人海外技術者研修協会（AOTS）の「WBT AOTS日本語学習システム²」が挙げられます。同協会が既存の教科書シリーズを活用しながら自習教材として開発したものです。学習者はメールで申し込み、ID（身元を確認するための認証記号）とパスワード（暗証番号・記号）をもらって利用します。説明は英語・中国語・タイ語・インドネシア語・ベトナム語から選択できます。同システムは、学習者の登録管理、成績管理、メール管理、電子掲示板管理のほか、問題管理の学習支援システムを備えています。

国際交流基金日本語国際センターでは、インターネットを利用した海外日本語教師支援事業として「みんなの教材サイト³」を公開し、登録した会員が相互に同センターが開発した教育用素材「教科書を作ろう」の利用方法や教育実践に関する情報交換などを行うことができるようになっていきます。

財団法人国際文化フォーラムも、ホームページから利用できる高校生向け教材「**であい**⁴」を提供しています。また、社団法人国際日本語普及協会でも、地域に在住する外国人への日本語支援用の教材データベース（資源の保存庫）「リソース型生活日本語⁵」を公開して

*1 「日本語教育支援総合ネットワーク・システム」（7ページ参照）

<http://www.kokken.go.jp/nihongo>

*2 「WBT AOTS日本語学習システム」http://nihongo.aots.or.jp/learn_g.html（118ページ参照）

*3 「みんなの教材サイト」<http://momiji.jp.f.go.jp/kyozai/index.php>（29ページ参照）

*4 「**であい**」<http://www.tjf.or.jp/deai/index.html>（34ページ参照）

*5 「リソース型生活日本語」http://www.ajalt.org/resource/main_frame.php（38ページ参照）

おり、行動や場面に応じて必要とされる日本語習得を目指した教材用素材を提供していません。

まだ本格的に活用されているとは言えませんが、衛星通信を利用した遠隔地向けオンライン日本語教育もこれから開発される可能性があります。同時に複数の学習者に向けて発信できること、教師・学習者が現実の教室場面を共有できること、インターネットなど他の通信手段との組み合わせによって、教師・学習者間の相互通信が可能になること等を考慮すると、将来はもっと利用されるべき学習手段なのだと思います。現状では、残念ながら通信料が非常に高額で、頻繁に利用することができないようですが、将来性という点では多くの可能性を持っていると思われます。

【西原】

第2節 高度情報化に対応した日本語教育の在り方に関する調査研究

平成8(1996)年11月の国語審議会の報告「新しい時代に応じた国語施策について」においては、「情報ネットワークを通じて世界的な規模での情報の交換が、マルチメディア化された情報媒体を通して行えるようになってきている」という現状を認識した上で、()日本語教育に関する様々な情報を収集整理してデータベース化し、それを共有するための支援ネットワークを構築する必要がある()コンピュータを利用した教材(CAI)やビデオ教材等を開発し、それをコンピュータネットワーク、ケーブルテレビ、衛星通信等に乘せて活用できる体制を確立する必要があると提言されました。

文化庁では、こうした時代の要請に応じて、平成8年度から平成11(1999)年度まで、高度情報化に伴う新しい通信手段を利用した日本語教育の指導内容・方法に関する実証的研究を行い、情報化時代に対応した(情報通信技術(IT)を活用した)日本語教育の指導内容・方法の在り方に関する指針を報告書の形で提出してきました。調査研究事項及び実施方法は以下の通りです。

1 調査研究事項

- (ア) 衛星通信に関すること
- (イ) ビデオ、CD等マルチメディア教材に関すること
- (ウ) その他高度情報機器を活用した日本語教育の在り方に関すること

2 実施方法

(ア) 協力者会議の設置

本調査研究(事業)を実施するために、学識経験者等からなる協力者会議(親会議)を設けました。また、必要に応じ、協力者会議が適切と認める機関に対し、調査研究委嘱をすることができることとしました。

(イ) ワーキンググループの設置

調査研究の進捗(状況)に応じて、協力者会議の下に専門家からなるワーキンググ

ループ ～ を設けました。

衛星通信に関する調査研究グループ

衛星通信の利用に関する調査研究に関しては、平成8年度から平成11年度まで、本調査研究の枠組みで継続的に実験を行いました。また、平成12年(2000)度から平成13年度にかけては、それまでの調査研究の成果等を踏まえ、「日本語支援総合ネットワーク・システム」事業の一環として、インターネット等との併用(補完)を図りながら実験を行いました。また、平成12年度は日本とオーストラリアを結んで、平成13年度は日本とアメリカ合衆国を結んで協議会を行いました(6ページ表1参照)。

なお、この実験の評価については、14ページ「1衛星通信による実験と評価」を参照ください。

ビデオ、CD-ROM等のマルチメディア教材の試験的製作のための調査研究グループ

平成8年から平成10(1998)年度まで、社団法人日本語教育学会への委嘱により、映画「釣りバカ日誌」(ビデオ)を活用したマルチメディア(CD-ROM)教材の作成を試みました。

なお、この教材製作の経緯や、具体的な内容や成果については、21ページ「1マルチメディア教材の開発-1」を参照ください。

高度情報機器を活用した日本語教育の在り方に関する調査研究グループ

近年のIT技術の進展や基盤整備の促進により、多くの人々が、インターネットを利用できる環境が整ってきており、日本語教育に関わる人々も、様々な情報を必要に応じて受信・発信するためには、インターネットをはじめとした通信技術を適宜活用する能力が必要になってきました。

そこで、社団法人日本語教育学会への委嘱調査研究により、日本語教員養成の場において、日本語教員のITの活用能力を育成・向上を図るために、どのような教育内容を実施することが必要なのか検討を行いました。

なお、この報告書の概要に関しては、155ページを参照ください。

3 調査研究の成果

調査研究の成果として、以下のア～ウのような(最終)報告書が出されました。

- (ア)文化庁文化庁国語課「平成12年度衛星通信を活用した日本語教育研究協議会」
- (イ)平成10年度文化庁日本語教育研究委嘱「マルチメディア日本語教材に関する調査研究」(社団法人日本語教育学会への委嘱)
- (ウ)平成11年度文化庁日本語教育研究委嘱「日本語教員養成における新しい情報メディアの活用能力に関する調査研究」(社団法人日本語教育学会への委嘱)

こうした調査研究の成果や、それまで文化庁で開催してきたIT関連の講座や協議会あるいは公開討論会(シンポジウム)等の結果を踏まえながら、平成12年度から、イン

ターネットを通じて日本語教育教材用の素材（画像，音声など）や日本語教育関係情報などを提供する「日本語教育支援総合ネットワーク・システム」（7ページ参照）の構築が始まりました。

このように，近年のIT技術の進展や基盤整備の促進により，多くの人々が，インターネットを利用できる環境が整ってきており，必要な情報を，いつでも，どこでも，的確に得ることが可能になってきています。ITの進歩によって，例えば，少人数の会議であれば，インターネットを介したテレビ会議のシステムを適切に活用することで，衛星通信を利用するときに必要な高額な回線使用料を払うことなく，また，車載局などの大規模な施設を準備することなく，遠隔会議を行うことも可能になりました。

しかしながら，ITを活用した日本語教育において，衛星通信の必要性がなくなったというわけではありません。その利用目的や講座の内容，対費用効果等の面を踏まえた上で，インターネット等の他のメディアと衛星通信を併用したり，同時性・双方向性が重要な要素である場合には衛星通信を活用して行うなどの工夫をすることが重要です。これにより，インターネットを介したテレビ会議では難しいと言われている公開討論会（シンポジウム）や大規模会議の開催が可能になりますし，しかも，会場の臨場感や映像の鮮明さに満足しつつ，複数の遠隔地において，双方向（リアルタイム）の音声指導なども支障なく行うことができます。

表1 衛星通信を活用した実証的な調査研究

年度 (西暦)	名称・テーマ	内 容	会 場
平成8年度 (1996年度)	衛星通信シンポジウム 「これからの日本語教育を 考える」	・講演「インターネットと日本語」 ・地域日本語教育セミナー「地域日 本語教育の推進と連携」	(国内)群馬県太田市, 神奈川 県川崎市, 山形県山形市, 静岡 県浜松市
平成9年度 (1997年度)	日本語教育衛星通信講座 「衛星通信の特性をいかし た日本語教育の内容と方法 の追究」	・模擬授業 ・研究協議「日本語教育と衛星通信 -授業への活用」	(国内)東京工業大学(大岡山 キャンパス, 長津田キャン パス), 一橋大学, 北海道国際交 流センター
平成10年度 (1998年度)	日本語教育衛星通信講座 「衛星通信の特性をいかし た日本語教育の内容と方法 の追究」	・授業「衛星通信を活用した音声教 育」 ・研究協議「衛星通信と音声教育- ディベートの活用-」	(国内)東京工業大学(大岡山 キャンパス), 一橋大学, 国立 国語研究所, 国際交流基金関西 国際センター
平成11年度 (1999年度)	日本語教育衛星通信講座	・衛星通信を活用した教員研修「上 級者向けの口頭表現の授業を通し て」 ・全体協議「海外の日本語学習者 が必要とする情報や日本事情につ いて」	(国内・海外)東京工業大学, 国立国語研究所, 韓国外国語大 学校(大韓民国)
平成12年度 (2000年度)	衛星通信を活用した日本語 教育研究協議会 「初等・中等教育段階の日 本語教育支援のための素材 の収集・活用と日本語教育」	・日本語教育支援ネットワーク・シ ステム等の紹介, 内容重視の日 本語授業の紹介 ・全体協議「国内外の日本語教育 関係者が必要とする日本語教育 関連の情報や素材について」	(国内・海外)東京工業大学, モナシュ大学(オーストラリア)
平成13年度 (2001年度)	衛星通信を活用した日本語 教育研究協議会 「国内外の日本語教員養成 の在り方と高度情報メディ アの活用方策の追究」	・パネルディスカッション 「アメリカの日本語教師教育の現 状」『日本語教師教育におけるICT トレーニング』ほか	(国内・海外)東京工業大学(大 岡山キャンパス), 国際交流基 金日本語センター(ロス・アン ジェルス事務所 アメリカ合衆 国)

【文化庁】

第3節 日本語教育支援総合ネットワーク・システムの構築

1 日本語需要の多様化と世界に向けた情報発信・流通の促進

日本語の国際的な広がりを進展させるためには、日本語や日本文化について正確で魅力的な情報を世界に向けて発信することが重要となってきます^{*1}。そのためには、国内外の日本語学習者や教師等（日本語教育関係者）の多様な需要の実態を知る必要があります。こうした実態を知る上で重要な役割を果たしているものの一つに公開討論会（討論・パネルディスカッション）や研究協議会（分科会）等の場があります。

これまで開催してきた文化庁の討論会や協議会等の意見交換や交流の場あるいは衛星通信を活用した講座や協議会などの場で収集された参加者の声（需要）を踏まえると、最も必要とされているものの一つとして、日本語教育方法・内容に関する調査研究情報や教材の書誌情報や統計情報等を含めた日本語教育関係情報の発信や流通の促進、そして教材用素材を容易に入手できるようなデータベースの構築（システム化）等が挙げられます。

2 日本語教育支援総合ネットワーク・システムの構築の経緯と趣旨

文化庁では、日本語教育に関連した各種の調査報告や教材の素材などの情報が集積されたデータベースを求める声の高まりに応じ、日本語学習支援のための環境を整備するため、平成12年度に、「日本語教育支援総合ネットワーク・システムの構築に関する検討会」を設置しました。この検討会の結果を踏まえて文化庁では、日本語教育関係情報や多様な教材用素材を収集し、それらの情報をデータベース化して、インターネット等を通じて情報提供を行う「日本語教育支援総合ネットワーク・システム^{*2}」の構築作業を進めました。そして、平成13年度から本システムの管理運営を独立行政法人国立国語研究所に移管し、平成13年8月から本格的な運用を開始しました。

本システムは、インターネットを利用して、いつでも、どこからでも、電子化された多様な日本語教育関連情報や教材用の素材（文字、画像、音声）を簡単な手続きで、無償で入手することを可能にします。特に、日本語教育に関連する専門的な資料や詳細な情報の入手が困難な海外の日本語教師や学習者にとって有益なシステムと考えられます。国内外の日本語教育関係者が本システムを積極的に活用し、インターネット上で日本語教育に関する各国の実践例や様々な情報を交換・共有することにより、日本語教育の水準が向上することが期待されます。

3 日本語教育支援総合ネットワーク・システムの概要

本システムは、大別すると、次のような二つのネットワークで構成されています。

*1 文化芸術振興基本法(平成13年法律第148号 平成13(2001)年12月7日施行)においても、第十九条に（日本語教育の充実）が規定されています。

*2 独立行政法人国立国語研究所 <http://www.kokken.go.jp>

情報ネットワーク

一つ目は、日本語教育関連の情報を提供をするための「情報ネットワーク」です。具体的には、日本語教育関連の行事（研修会，討論会など）の情報，教員募集情報（職務内容等），調査研究情報（書誌情報，入手方法情報），日本語教材の書誌情報（日本語教育に活用できる書誌情報を掲載：市販教材の一覧や各機関で作成した教材の情報，入手方法情報），日本語教育実施機関・施設の情報（外国人等に対する日本語教育を行っている機関・施設の住所や開講形式など），日本語教員養成等実施機関・施設の情報（日本語教員の養成・研修を行っている機関・施設の住所，授業内容など），日本語教育関連の統計情報，そして，日本語教育関係者情報^{*1}（日本語教育関係者の勤務先，専門分野，論文名等）などを提供するとともに，リンク（日本語教育関係機関のリンク集）やお知らせ，掲示板などを設けています。

教材制作ネットワーク

二つ目は、日本語教材用素材を提供するための「教材制作ネットワーク」です。具体的には、日本語教育教材用素材として，テキスト，静止画・写真，動画等を提供しています。

利用を希望する人は，接続すれば利用ができますが，会員登録^{*2}をすれば更に有用なコンテンツを入手することができます。日本語教育現場の利用目的であれば，関係情報を自由に無料で引き出して（ダウンロードして），その目的や学習者の要望に応じて，自在に加工することができます。それぞれの地域や学校（現場）で需要・要望の多い素材を織り込んだ教材を作成する際に，入手しにくい素材も容易に入手できるような環境を整備していくために構築されたものです。

4 管理・運営

日本語教育の実践には，資源が必要です。資源とは，「人，もの，情報」のことです。「人」には，中心となる教師だけでなく，周囲の人，話し相手，文通相手，メール友たち，などいろいろあります。「もの」には，教科書，副教科書，参考書，辞書といった文献や論文，写真，動画，音声などの素材などがあります。「情報」には，日常生活を豊かにするために必要な社会情報，学習生活を円滑に送るための情報，人間関係にかかわる集団情報などいろいろあります。

利用したいと思う人が，このような資源の中から何かを何らかの形で活用しようと，探します。たくさんの資源の中から，ある状況・場面・文脈に合致したものを選び，活用することで，その資源はリソース(素材・資源)として活用されたと言えます。リソースとは，ある判断基準の下に，活用されたかどうかで決まるということです。より多く

*1 この情報だけは，内容が個人情報であり，他の情報と違って，社団法人日本語教育学会との連携・リンクによる所属機関の会員登録が必要です。

*2 教材用素材（電子化資源）・個人情報の不正使用防止のための会員制度です。

の人にリソースとして活用されるためには、多種多様な資源がある方が望ましいことは明らかです。同じ資源でも、利用者の創意工夫によって、異なる使われ方がなされる場合があります。この創意工夫が、フィードバック（応答）情報として、また情報という資源になります。

このような資源に求められるものとして、次のような条件があります。このような条件のもとに、資源が蓄積され、流通することで、より多彩なリソースが生まれ、教育改善や学習促進につながります。

- () たくさんの種類や量があること。
- () 誰でもリソースとして求めることができる環境にあること。
- () リソースとして使った結果がフィードバック情報として、資源となる循環システムがあること。
- () 需要だけでなく供給のシステム環境にあること。
- () 利用者に、資源を発信するという意識があること。

ところが、現実の教育現場では、リソースとして活用する資源、特に「もの」が不足しています。そこで、教師や学習者が誰でもどこでも日本語の教育や学習に利用できる資源の蓄積と流通の場、日本語教育支援総合ネットワーク・システムを作ることになりました。

このシステムは、単発的、一過性のものという捉え方ではなく、「もの、情報」の利用者や提供者が主体的に継続的に発展、充実させていくものとして位置付けています。基本的な考え方は、その場を構築したものが、改善、改良、充実していくものではなく、利用者をはじめ多くの人育て上げていくものということです。

この日本語教育支援総合ネットワーク・システムのもつためには、まず、多くの人利用する公園・広場を描いてください。公園・広場には管理人がいます。そして、多くの人遊びに来ます。いろいろな遊具を持参する人もいます。そして、楽しんで帰ります。公園・広場は、皆でマナーを持って使います。時には遊具などを寄贈する人もいます。掃除をする人もいます。そこで知り合った人と仲良く遊ぶこともあります。管理人は、危険なことがないように配慮したり、誰でも気楽に来て遊べるように整理、掃除したりします。このようなことを想像すれば理解していただけるでしょう。

この日本語教育支援総合ネットワーク・システムは、国立国語研究所が平成13年度より運営、管理を担っています。先に述べた公園・広場のような概念どおりに、このシステムが機能するために、常に方策が検討されています。

では、具体的にどのように運営、管理が行われているのでしょうか。

運営、管理の基本的な考え方に基ついての特徴を述べます。日本語教育支援総合ネットワーク・システムという名称からもウェブサイトの意味するものではないということがわかります。資源の蓄積と流通、その活用を、インターネットという環境のもとに行う体制のことです。その機能面での特徴は、次のとおりです。

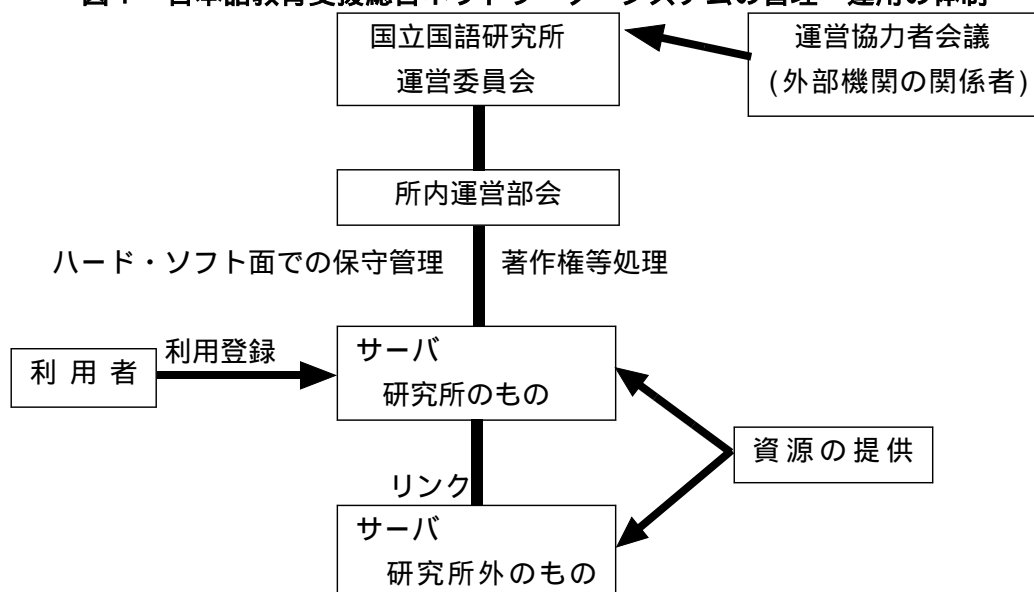
- () 日本語教育に関する資源の窓口の機能を持つ。(図 2)
- () 日本語教育に関する資源の保管庫(データベース)の機能を持つ。(図 3 , 図 4 , 図 5 , 図 6 , 図 7)
- () 他の日本語教育に関する資源に案内する機能を持つ。(図 3 , 図 6)
- () フィードバック情報を収集する機能を持つ。(図 5)
- () 日本語教育の資源の提供を受ける機能を持つ。

また、利用の面での特徴は、次のことが挙げられます。

- () 資源として、素材、情報を取り扱う。ただし、教材も内包する。
- () より多くの人々が、著作権を尊重した上で、上記の機能を利用できる。
- () 掲載された資源の著作権等利用に関する問題の取り扱いは、管理、運営に当たる国立国語研究所が行う。
- () 資源が掲載されている他のウェブサイトも容易にたどり着ける。
- () 資源を容易に提供できる。

このような日本語教育支援総合ネットワーク・システムの管理、運用の体制と、利用の経路は、以下のとおりです。

図 1 日本語教育支援総合ネットワーク・システムの管理・運用の体制



現在、国立国語研究所の運営委員会では、次の基本方針を掲げています。

- () 日本語教育の充実と革新に寄与するために、日本語教育資源の基地を目指し、このために必要な活動を行う。
- () 資源の集積に努め、共有や相互刺激を促進するために必要な運用を行う。
- () 運営委員会が運営する。なお、所外の日本語教育機関の関係者で構成される会議を設置し、指導助言を得る。

- () 情報は原則として広く提供するが、素材の利用は、著作権処理も考慮し、利用登録を経ることとする。
- () 資源の充実のために、自ら資源を作成するとともに、広く提供者を求める。
- () 利用者と提供者すべての個人情報の管理を十分に行い、外部に個人情報が漏れないようにする。
- () 定期的に利用動向等を把握し、より一層の内容構成の充実を追究し、必要な措置を講じる。
- () 運営委員会は、毎年度末に稼動に関する報告を作成し、公開する。

このシステムは、資源の蓄積と循環が生命線です。素材という資源の収集には、機関、団体、会社、個人など様々な方々から日本文化、日本事情に関する資料を提供していただく方法があります。また、利用者による活用情報といったフィードバック情報もあります。このとき、留意しなければならないのが著作権です。

このシステムに提供された資料・情報(著作物)を利用するための措置の一つとして、利用登録による利用者の特定を行っております。しかし、このためにはいろいろな機関・団体の協力と理解が必要です。

なお、このシステムのトップページを、利用者がウェブページに入りやすいように改善しています。平成15年度より、下の図2から7のようなトップページ(若干の変更の可能性あり)を考えています。

図2 トップページ(仮)

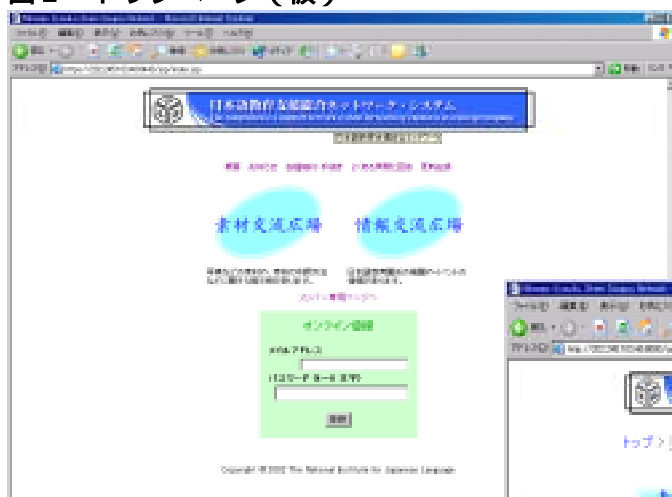


図3 素材のトップページ(仮)

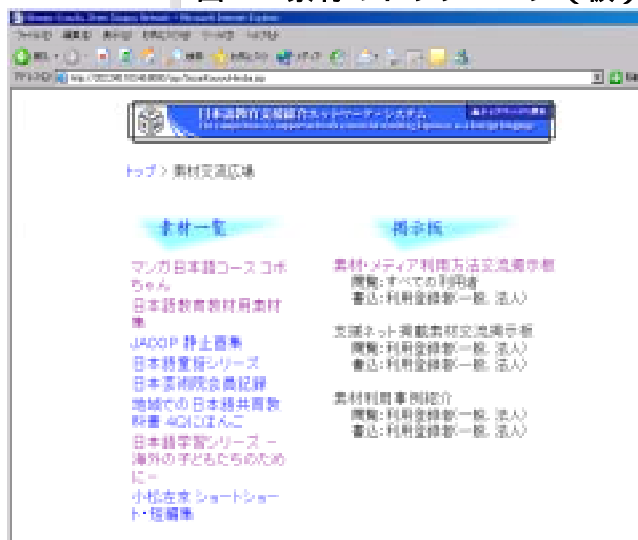


図4 素材のダウンロードのページの例

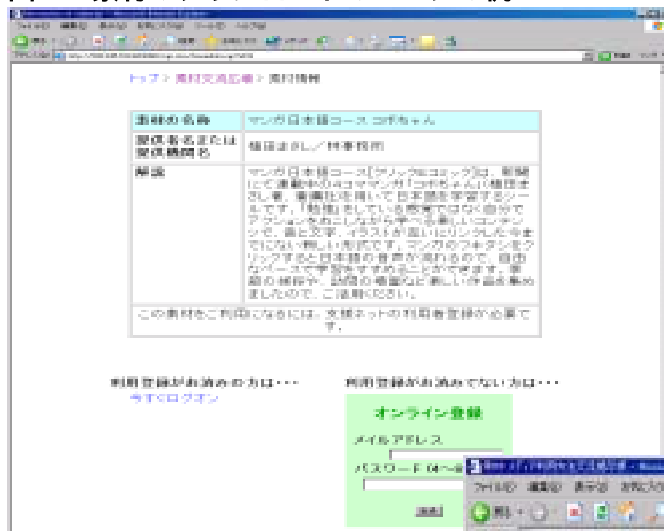


図5 フィードバック情報収集ページの例

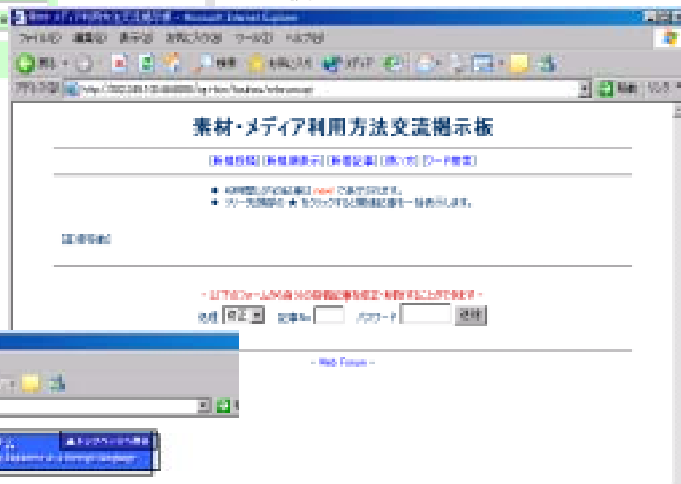


図6 情報のトップページ(仮)

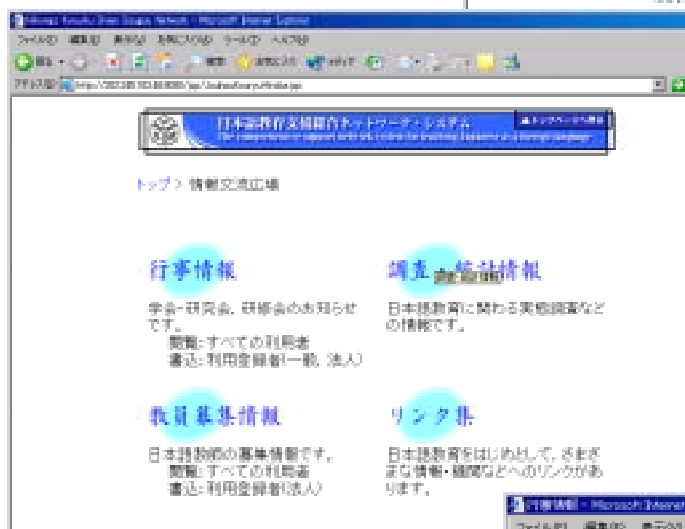


図7 行事情報のページ



5 今後の展望 - システムの充実に向けて

今後の我が国のIT革命を推進するために、政府は平成13年1月に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」（本部長：内閣総理大臣）を発足しました。このIT戦略本部は「我が国が5年以内に世界最先端のIT国家となる」という目標を掲げ、具体的な行動計画として「e-Japan重点計画」を策定しました。その中では、「ITを活用した他地域、異文化との交流推進」の具体的施策として、「2005年度までに、インターネットを活用した日本語学習の支援を図る総合的なネットワークシステムを構築し、広く日本語教育に関係する情報を国内外に提供することを通じ、効率的・効果的な日本語教育の推進を図る」こととされています。

国立国語研究所の日本語教育支援総合ネットワーク・システムは、この政府のIT戦略の一環として重要な事業に位置付けられており、着実な事業の推進が期待されています。この計画を踏まえ、国立国語研究所では平成14（2002）年度から平成17（2005）年度までの4年計画で、「ITを活用した日本語学習環境の整備と人材養成」の事業を推進しており、主に、次の4つのことに重点的に取り組んでいます。

- (ア) 海外からの利用においても文字化けしないようにOS（オペレーティング・システム：基本ソフト）等を提供するとともに、OSを提供した海外の日本語教育機関における、セットアップ（設定・準備）指導、実践的活用講習会等を開催すること
- (イ) このシステムの情報内容の充実を図るため、対照言語に関する資料、比較文化の研究成果による日本人行動様式資料、日本語の誤用例資料、漢字情報等のデータベース化など、コンテンツの開発を行うこと
- (ウ) 電子化情報、情報メディア等を利用して、海外の日本語学習者の学習効果等に関する実践的研究を行い、その評価を行うこと
- (エ) 日本国内で、教材作成や情報収集等の実践的方法等に関する研修会講習会を開催すること

国立国語研究所では、今後も、日本語・日本文化に関するコンテンツの開発・提供の拡充と流通の促進に努めるとともに、インターネットにおける諸外国の日本語環境の整備を進め、インターネットを通じた海外の日本語教育研究者等との相互交流や情報交換を促進していくこととしています。

【文化庁・柳澤】